

予定価格	109,460,000	(消費税抜き)
調査基準価格	97,400,000	(消費税抜き)
基準評価値	91.358	
(参考) 上記予定価格に含まれる法定福利費概算額	3,918,668	(脚注参照)

入札調書(総合評価落札方式)

1. 件名 船戸観測所撤去工事
 2. 所属事務所 和歌山河川国道事務所
 3. 入札日時 令和 2年 9月14日 10時00分

執行員 官職 和歌山河川国道事務所 経理課 専門官
 氏名 中尾 玲子
 立会員 官職 和歌山河川国道事務所 経理課 契約第二係
 氏名 小畑 奈々

業者名	価格以外の 入札項目	基礎点+ 加算点等 (A)	第1回 入札価格 (B)	評価値 (A)/(B)	評価値≥ 基準評価値	第2回 入札価格 (C)	評価値 (A)/(C)	評価値≥ 基準評価値	備考	摘要
	評価 (技術提案に係る項目等)									
木下建設株式会社	50.0	150.00	98,470,000	152.331	○					
丸山組株式会社	50.0	150.00	98,440,000	152.377	○					
株式会社小池組	50.0	150.00	98,370,000	152.486	○					予決令第91条第2項適用 落札
益田工業有限会社	—	—	辞退							辞退
三友工業株式会社	50.0	150.00	105,000,000	142.857	○					
福興建設株式会社	50.0	150.00	98,400,000	152.439	○					
小田建設株式会社	20.0	予定価格超過	110,000,000	予定価格超過	—					

※評価値の表示については評価値に「100,000,000」を乗じている。

※上記入札金額は、入札者が見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額である。

※施工体制評価の為保留。評価の結果、令和2年9月16日落札決定。

脚注：「(参考) 上記予定価格に含まれる法定福利費概算額」は、法定福利費のうち事業主負担額の概算額である。当該概算額は、あくまで現場管理費及び直接工事費(営繕工事については、直接工事費、共通仮設費及び現場管理費)に含まれる法定福利費について、本件工事に係る官積上の予定価格の額に、工種別の「予定価格に占める法定福利費の平均割合」を乗じて算出したものであり、実際に事業主が負担する額は労働者の雇用形態、施工地域等に応じて決定される。

<令和2年12月2日追記>

令和2年9月16日に落札決定し、契約締結を行ったが、予定価格及び調査基準価格が過小であることが判明したため、以下のとおり訂正する。

予定価格	110,540,000	(消費税抜き)
調査基準価格	98,370,000	(消費税抜き)
基準評価値	90.465	
(参考) 上記予定価格に含まれる法定福利費概算額	3,957,332	(脚注参照)

入札調書(総合評価落札方式)

1. 件名 船戸観測所撤去工事
2. 所属事務所 和歌山河川国道事務所
3. 入札日時 令和 2年 9月 14日 10時00分

執行員 官職 和歌山河川国道事務所 経理課 専門官
氏名 中尾 玲子

立会員 官職 和歌山河川国道事務所 経理課 契約第二係
氏名 小畑 奈々

業者名	価格以外の 入札項目	基礎点+ 加算点等 (A)	第1回 入札価格 (B)	評価値 (A)/(B)	評価値≥ 基準評価値	第2回 入札価格 (C)	評価値 (A)/(C)	評価値≥ 基準評価値	備考	摘要
	評価 (技術提案に係る項目等)									
木下建設株式会社	50.0	150.00	98,470,000	152.331	○					
丸山組株式会社	50.0	150.00	98,440,000	152.377	○					
株式会社小池組	50.0	150.00	98,370,000	152.486	○					予決令第91条第2項適用 落札
益田工業有限公司	-	-	辞退							辞退
三友工業株式会社	50.0	150.00	105,000,000	142.857	○					
福興建設株式会社	50.0	150.00	98,400,000	152.439	○					
小田建設株式会社	50.0	150.00	110,000,000	136.364	○					

※評価値の表示については評価値に「100,000,000」を乗じている。

※上記入札金額は、入札者が見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額である。

※施工体制評価の為保留。評価の結果、令和2年9月16日落札決定。

脚注：「(参考) 上記予定価格に含まれる法定福利費概算額」は、法定福利費のうち事業主負担額の概算額である。当該概算額は、あくまで現場管理費及び直接工事費(営繕工事については、直接工事費、共通仮設費及び現場管理費)に含まれる法定福利費について、本件工事に係る官積上の予定価格の額に、工種別の「予定価格に占める法定福利費の平均割合」を乗じて算出したものであり、実際に事業主が負担する額は労働者の雇用形態、施工地域等に応じて決定される。

